

《下水道事業会計》

第1 審査の概要

1. 審査の対象

平成30年度 恵庭市下水道事業会計決算

2. 審査の期間

令和元年7月4日から令和元年8月31日まで

3. 審査のため提出された書類

平成30年度恵庭市下水道事業	事業報告書
平成30年度恵庭市下水道事業	決算報告書
平成30年度恵庭市下水道事業	損益計算書
平成30年度恵庭市下水道事業	剰余金計算書
平成30年度恵庭市下水道事業	剰余金処分計算書（案）
平成30年度恵庭市下水道事業	貸借対照表
平成30年度恵庭市下水道事業	財務諸表附属明細書

4. 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算報告書等が、下水道事業の経営成績及び財務状況を適正に表示しているかを検証するため、関係職員から説明と必要資料の提出を求め実施した。

さらに、本事業の経営内容を分析し、経営推移の把握に努めた。

なお、証書類の検証、現金預金残高の確認については、例月現金出納検査時において実施しているので、その結果を踏まえ審査を実施した。

5. 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状況を適正に表示しており、決算の諸計数も正確であり、予算執行については概ね適正に処理されていることが認められた。

なお、下水道料金については、昨年度に引き続き一部賦課誤りが明らかになったところであり、適正な事業の執行と再発防止に向けた対策について徹底されたい。

審査の概要及び意見等については、以下記載のとおりである。

第2 下水道事業会計決算

1. 事業等の概況

【資料1参照(89頁)】

下水道事業について、平成30年5月に「恵庭市下水道事業経営戦略」を策定し、計画的に管路や設備の更新を推進することにより、安定的、効率的な経営を進めている。

平成30年度は、雨水管整備及び合流地区の分流化などの管渠整備や終末処理場の整備及び更新を行い、管渠更生を148.9m、汚水管の布設を2,412.4m施工し、個別排水処理施設11基設置したほか、終末処理場における長寿命化計画に基づく事業を実施した。

下水道普及状況は、処理区域内人口は67,912人で前年度比232人の増、普及率（行政区内人口に対する処理区域内人口の割合）は97.5%、水洗便所設置済人口は67,776人で、水洗化率（処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口の割合）は99.8%である。

施設の利用状況は、晴天時最大処理能力1日47千 m^3 （前年度同数）に対し、晴天時最大処理水量は1日38千 m^3 （前年度36千 m^3 ）、最大稼働率は79.5%（前年度76.4%）となっているが、施設利用率（現在晴天時平均処理水量29千 m^3 /日を晴天時最大処理能力で除した数値）は61.5%（前年度61.6%）となっている。

また、年間汚水等処理水量10,447千 m^3 と年間雨水処理水量934千 m^3 を合算した年間総処理水量は11,381千 m^3 となり、年間有収水量は7,868千 m^3 （前年度比48千 m^3 増）となった。

2. 予算と決算の状況

【資料2・5参照(90・95頁)】

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入は、予算現額29億41,462千円に対し、決算額28億68,107千円（執行率97.5%）、差引き73,355千円減少となっている。その主なものは、他会計負担金、消費税及び地方消費税還付金が減少したことによる。

収益的支出は、予算現額27億18,351千円に対し、決算額26億61,838千円（執行率97.9%）で、56,513千円の不用額が生じている。その主なものは、管渠費、処理場費、総係費が減少したことによる。

なお、下水道使用料の収納率は、現年度分98.4%、過年度分59.6%、全体で97.3%で、前年度と比較して過年度分は5.0ポイント上がり、全体では0.3ポイント上がっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算現額14億66,971千円に対し、決算額11億7,303千円（執行率75.5%）、差引き3億59,668千円減少となっている。その主なものは、分流化事業の交付金配当の減少及び令和元年度への事業繰越によるものである。

資本的支出は、予算現額24億35,445千円に対し、決算額20億49,954千円（執行率84.2%）、差引き3億85,491千円減少となっている。建設改良費の主なものは、分流化を主

体とした管渠等整備と汚泥乾燥施設建設工事に伴うものである。

なお、資本的収支不足額9億42,651千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,905千円、減債積立金処分別2億14,687千円、過年度分損益勘定留保資金6億79,059千円で補填されている。

3. 経営成績の状況（損益計算書）

【資料3参照(93頁)】

総収益は27億76,953千円、総費用は26億19,589千円であり、当年度純利益は1億57,364千円を計上しており、前年度と比較して57,323千円の減少となっている。

営業収益は16億31,897千円で、前年度と比較して29,968千円増加し、下水道使用料は10億38,315千円、雨水処理負担金は5億34,648千円で、前年度と比較してそれぞれ8,822千円、24,004千円増加している。

営業費用は24億8,304千円で、ストックマネジメント点検調査計画の策定や、耐震診断の実施等により経常的に発生する費用であり、前年度と比較して40,321千円増加している。

4. 財政の状況（貸借対照表）

【資料4参照(94頁)】

（1）資産について

本年度における総資産額は347億67,791千円であり、このうち固定資産は325億9,220千円（構成比93.5%）、流動資産は22億58,571千円（構成比6.5%）となっている。

固定資産は、構築物、機械及び装置等が減となり、前年度と比較して3億10,728千円減少している。

流動資産は、現金預金の増により、前年度と比較して2億87,230千円増加している。

（2）負債及び資本について

本年度における負債と資本の総額は347億67,791千円であり、その内訳は負債が309億61,848千円（構成比89.1%）、資本が38億5,943千円（構成比10.9%）である。

負債の内訳は、企業債（償還期限が1年以降に到来するもの）等の固定負債129億56,568千円、企業債（償還期限が1年未満のもの）や未払金等の流動負債15億59,092千円、長期前受金等の繰延収益164億46,189千円で、負債全体は前年度と比較して2億99,648千円減少している。

資本の内訳は、資本金32億15,403千円、剰余金5億90,540千円で、資本全体は前年度と比較して2億76,149千円の増加となった。

(3) キャッシュ・フロー計算書について

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して82,220千円増加し、11億42,445千円となっている。

その主なものは、未払金等の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行なう投資活動に係る資金の状態を表している。

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して投資額が増加したことにより3億14,637千円マイナス幅が拡大し、△6億19,372千円となっている。

その主なものは、固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済に伴う収入・支出等による資金の状態を表している。

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して3億98,070千円マイナス幅が縮小し、△2億54,672千円となっている。

その主なものは、建設改良企業債による収入が増加したことによるものである。

以上の3区分から当年度の資金は、2億68,401千円の増加となり、資金期末残高は21億4,766千円となっている。

キャッシュ・フローの比較は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	30年度	29年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,142,444,894	1,060,224,941	82,219,953
当年度純利益	157,363,632	214,686,909	△ 57,323,277
減価償却費	1,542,071,438	1,561,735,715	△ 19,664,277
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,748,155	△ 1,799,010	50,855
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 188,525	969,198	△ 1,157,723
長期前受金戻入額	△ 831,692,002	△ 843,398,432	11,706,430
受取利息及び受取配当金	△ 904,354	△ 481,175	△ 423,179
支払利息	187,746,179	208,103,263	△ 20,357,084
固定資産除却損	2,962,317	1,712,521	1,249,796
未収金の増減額(△は増加)	△ 19,240,384	26,082,485	△ 45,322,869
未払金の増減額(△は減少)	278,999,083	105,451,670	173,547,413
未払費用の増減額(△は減少)	59,357	△ 147,073	206,430
長期前受消費税等の増減額(△は増加)	△ 16,518,756	△ 1,278,952	△ 15,239,804
その他資産負債の増減額(△は減少)	9,378,088	△ 3,790,090	13,168,178
小計	1,308,287,918	1,267,847,029	40,440,889
利息及び配当金の受取額	904,354	481,175	423,179
利息の支払額	△ 168,524,731	△ 208,103,263	39,578,532
共済保険金の収入	1,777,353	0	1,777,353
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 619,371,599	△ 304,734,300	△ 314,637,299
固定資産の取得による支出	△ 919,924,989	△ 392,067,141	△ 527,857,848
国庫補助金による収入	297,155,000	83,890,000	213,265,000
国庫補助金の返還による支出	0	△ 414,499	414,499
受益者負担・分担金による収入	3,398,390	3,857,340	△ 458,950
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 254,672,038	△ 652,742,433	398,070,395
建設改良企業債による収入	687,700,000	340,100,000	347,600,000
一般会計からの出資金による収入	117,170,393	129,920,353	△ 12,749,960
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,059,542,431	△ 1,122,762,786	63,220,355
資金増減額	268,401,257	102,748,208	165,653,049
資金期首残高	1,836,364,690	1,733,616,482	102,748,208
資金期末残高	2,104,765,947	1,836,364,690	268,401,257

※企業会計キャッシュ・フロー計算書説明

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

サービスの提供等による収入、原材料、商品、サービス等の購入による支出といった主たる営業活動より獲得した資金を示す。プラスであれば経営状態は良好と言える。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出やそれに充てるための補助金等の収入といった、将来の利益獲得や資産運用のための資金の動きを示す。上下水道事業においては通常はマイナスである。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行、出資による収入や企業債の償還といった業務活動、投資活動を維持するための資金調達の動きを示す。マイナスであれば、債務の減少を示し良好な状態と言える。

第3 審査意見

1. 審査意見

(1) 事業について

平成30年度の下水道事業は、「恵庭市公共下水道事業経営戦略」等に基づいて計画的な管路や設備の更新を推進し、水質汚濁防止などの環境保全と安全で快適な生活環境向上を図るための施設として、雨水管整備や合流地区の分流化、終末処理場の整備・更新を実施し、安定的で効率的な経営を図っている。

水洗化率は前年度と同じ99.8%となっている。

(2) 経営成績について

下水道使用料等の営業収益は若干増加したものの、他会計負担金等の営業外収益の減少等により、当年度純利益は前年度に比べ減益となった。

また、経費回収率が前年度に引き続き100%を割っており、下水道使用料が公費負担分を除く汚水処理費を下回っている。

(3) 財政状態について

平成30年度においては、有形固定資産は減価償却費が大きいことから前年度より大幅に減少している。流動資産の現金預金は数字上増加しているが、一時的な要因を除くと、ほぼ横ばいとなっている。

また、負債や繰延収益については、企業債の償還や長期前受金収益化累計額が減少したことなどから、前年度に比べ減少している。

(4) 資金状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、未払金の増加により前年度よりプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、汚泥乾燥施設整備に伴い、資金の不足額が増加しており、財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還額が大きいため、資金不足となっている。

以上から、業務活動によるプラス額が、投資活動・財務活動によるマイナス額とほぼ均衡が図られており、資金の残高を考慮すると平成30年度において概ね良好な状況といえる。

今後の下水道事業を展望した場合、収益の根幹である下水道使用料は、水道料金とほぼ連動することから、利用者の減少に伴う減収や節水意識の高まりなどにより、大幅な増収は期待できないと予想される。さらに施設の老朽化、分流化、耐震化への対応や大

型事業である汚泥乾燥施設整備により、経営状況はさらに厳しくなることが考えられる。

これらを踏まえ、事業経営にあたっては「恵庭市公共下水道事業計画」に基づく計画的な管路や設備の更新を推進するとともに、「上下水道一体の事業診断による経営の効率化推進調査」を活かし、「恵庭市下水道事業経営戦略」の適宜見直しを図るとともに、経費の圧縮や下水道使用料の確保に努めながら、財政運営と財政基盤の強化を図られたい。

今後とも、安全で快適な環境の向上を図るとともに、計画的かつ効率的に取組み健全な経営に努められるよう望むものである。

資料

業務の推移（公共下水道）

資料1

項目	単位	30年度	29年度	前年度比較	28年度	備考
行政区域内人口	人	69,626	69,447	179	69,197	年度末現在
現在処理区域内人口	人	67,912	67,680	232	67,405	
現在水洗便所設置済人口	人	67,776	67,531	245	67,254	
水洗化率	%	99.8	99.8	0.0	99.8	現在水洗便所設置済人口/ 現在処理区域内人口
下水道布設延長	km	658	653	5	652	污水管343、雨水管286 合流管29
現在処理能力 (晴天時)	m ³ /日	47,500	47,500	0	47,500	
現在最大処理水量 (晴天時)	m ³ /日	37,771	36,285	1,486	36,562	
現在晴天時平均処理 水量	m ³ /日	29,222	29,248	△ 26	27,969	
最大稼働率	%	79.5	76.4	3.1	77.0	現在最大処理水量（晴天 時）/現在処理能力晴天時
終末処理場施設利用率	%	61.5	61.6	△ 0.1	58.9	現在晴天時平均処理水量/ 現在処理能力晴天時
年間総処理水量	m ³	11,380,679	11,474,626	△ 93,947	11,017,038	雨水処理水量 934, 322 汚水処理水量 10, 446, 357
年間有収水量	m ³	7,868,304	7,820,481	47,823	7,762,715	
年間濃縮汚泥量	m ³	92,908	87,046	5,862	97,734	
職員数	人	14	14	0	14	
損益勘定所属職員数	人	10	10	0	10	
資本勘定所属職員数	人	4	4	0	4	

業務の推移（個別排水事業）

項目	単位	30年度	29年度	前年度比較	28年度	備考
1. 普及状況						
現在処理区域内人口	人	1,708	1,788	△ 80	1,788	
合併処理浄化槽設置済 人口	人	853	814	39	792	
普及率	%	49.9	45.5	4.4	44.3	合併処理浄化槽設置済人 口/現在処理区域内人口
2. 浄化槽						
浄化槽設置基数	基	311	301	10	291	
計画処理能力	m ³ /日	447	447	0	358	
現在平均処理水量	m ³ /日	178	169	9	163	
年間総処理水量	m ³	64,913	62,073	2,840	58,615	
年間有収水量	m ³	64,913	62,073	2,840	58,615	

予算決算比較表

資料2

1 収益的収支

(収益的收入)

(単位：円・%)

科目	30年度				29年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (B-A)	決算額(C)	
1. 営業収益	1,720,563,000	1,719,570,527	99.9	△ 992,473	1,689,126,663	30,443,864
(1) 下水道使用料	1,118,061,000	1,121,289,196	100.3	3,228,196	1,111,761,977	9,527,219
(2) 雨水処理負担金	535,202,000	534,647,610	99.9	△ 554,390	510,643,246	24,004,364
(3) 受託事業収益	67,082,000	63,448,221	94.6	△ 3,633,779	66,547,440	△ 3,099,219
(4) その他営業収益	218,000	185,500	85.1	△ 32,500	174,000	11,500
2. 営業外収益	1,220,889,000	1,147,680,979	94.0	△ 73,208,021	1,207,558,734	△ 59,877,755
(1) 受取利息及び配当金	583,000	904,354	155.1	321,354	481,175	423,179
(2) 補助金	60,625,000	40,875,000	67.4	△ 19,750,000	28,000,000	12,875,000
(3) 他会計補助金	125,624,000	123,875,934	98.6	△ 1,748,066	14,352,445	109,523,489
(4) 他会計負担金	181,283,000	143,760,420	79.3	△ 37,522,580	320,566,621	△ 176,806,201
(5) 消費税及び地方消費税還付金	19,141,000	5,001,900	26.1	△ 14,139,100	0	5,001,900
(6) 長期前受金戻入	832,993,000	831,692,002	99.8	△ 1,300,998	843,398,432	△ 11,706,430
(7) 雑収益	640,000	1,571,369	245.5	931,369	760,061	811,308
3. 特別利益	10,000	855,591	8555.9	845,591	7,474	848,117
(1) 固定資産売却益	10,000	0	0.0	△ 10,000	0	0
(2) 過年度損益修正益	0	855,591	—	855,591	7,474	848,117
合計	2,941,462,000	2,868,107,097	97.5	△ 73,354,903	2,896,692,871	△ 28,585,774

(消費税込み)

(収益の支出)

(単位：円・%)

科目	30年度				29年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (A-B)	決算額(C)	
1. 営業費用	2,517,361,000	2,468,940,627	98.1	48,420,373	2,423,827,065	45,113,562
(1) 管渠費	143,919,376	135,032,689	93.8	8,886,687	120,308,123	14,724,566
(2) 処理場費	546,190,055	533,574,447	97.7	12,615,608	501,514,162	32,060,285
(3) 個別排水処理費	27,937,000	25,598,011	91.6	2,338,989	22,360,464	3,237,547
(4) 水質規制費	5,638,000	3,033,180	53.8	2,604,820	3,072,600	△ 39,420
(5) 水洗化促進費	3,004,582	2,731,614	90.9	272,968	2,879,395	△ 147,781
(6) 生ごみ・し尿処理場維持管理受託費	63,389,000	59,902,530	94.5	3,486,470	63,378,889	△ 3,476,359
(7) 業務費	67,168,000	66,124,349	98.4	1,043,651	64,213,406	1,910,943
(8) 総係費	115,111,987	97,910,052	85.1	17,201,935	81,366,590	16,543,462
(9) 減価償却費	1,543,681,000	1,542,071,438	99.9	1,609,562	1,561,735,715	△ 19,664,277
(10) 資産減耗費	1,322,000	2,962,317	224.1	△ 1,640,317	2,997,721	△ 35,404
2. 営業外費用	197,980,000	192,745,496	97.4	5,234,504	235,338,206	△ 42,592,710
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	192,801,456	187,746,179	97.4	5,055,277	208,103,263	△ 20,357,084
(2) 消費税及び地方消費税	0	0	-	0	22,571,300	△ 22,571,300
(3) 長期前払消費税等償却	5,130,000	4,960,773	96.7	169,227	4,663,643	297,130
(4) 雑支出	48,544	38,544	79.4	10,000	0	38,544
3. 特別損失	1,010,000	152,205	15.1	857,795	296,146	△ 143,941
(1) 固定資産売却損	10,000	0	0.0	10,000	0	0
(2) 過年度損益修正損	1,000,000	152,205	15.2	847,795	296,146	△ 143,941
4. 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
(1) 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
合計	2,718,351,000	2,661,838,328	97.9	56,512,672	2,659,461,417	2,376,911

(消費税込み)

2 資本的収支

(資本的收入)

(単位：円・%)

科目	30年度				29年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (B-A)	決算額(C)	
1. 企業債	926,300,000	687,700,000	74.2	△ 238,600,000	340,100,000	347,600,000
2. 補助金	417,770,000	297,155,000	71.1	△ 120,615,000	83,890,000	213,265,000
3. 他会計出資金	118,523,000	117,170,393	98.9	△ 1,352,607	129,920,353	△ 12,749,960
4. 負担金	1,528,000	1,750,920	114.6	222,920	258,800	1,492,120
5. 分担金	2,487,000	1,647,470	66.2	△ 839,530	3,598,540	△ 1,951,070
6. 水洗化貸付事業 収入	363,000	102,000	28.1	△ 261,000	162,000	△ 60,000
7. 保険金	0	1,777,353	-	1,777,353	0	1,777,353
合計	1,466,971,000	1,107,303,136	75.5	△ 359,667,864	557,929,693	549,373,443

(消費税込み)

(資本の支出)

(単位：円・%)

科目	30年度				29年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (A-B)	決算額(C)	
1. 建設改良費	1,373,429,000	990,309,655	72.1	383,119,345	420,554,281	569,755,374
(1) 公共下水道整備 費	1,345,556,000	972,099,775	72.2	373,456,225	387,809,850	584,289,925
(2) 個別排水処理 施設整備費	24,873,000	18,106,200	72.8	6,766,800	28,690,200	△ 10,584,000
(3) 固定資産購入費	3,000,000	103,680	3.5	2,896,320	4,054,231	△ 3,950,551
2. 企業債償還金	1,059,543,000	1,059,542,431	100.0	569	1,122,762,786	△ 63,220,355
3. 水洗化貸付事業費	363,000	102,000	28.1	261,000	162,000	△ 60,000
4. 返還金	110,000	0	0.0	110,000	414,499	△ 414,499
5. 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
合計	2,435,445,000	2,049,954,086	84.2	385,490,914	1,543,893,566	506,060,520

(消費税込み)

損益計算書前年度比較表

資料3

(収 入)

(単位：円・%)

収益の部				
科 目	30年度	構成比	29年度	前年度比較増減
総収益 (A)	2,776,952,522	100.0	2,811,694,240	△ 34,741,718
1. 営業収益	1,631,896,895	58.8	1,601,928,485	29,968,410
(1) 下水道使用料	1,038,315,432	37.4	1,029,493,239	8,822,193
(2) 雨水処理負担金	534,647,610	19.3	510,643,246	24,004,364
(3) 受託事業収益	58,748,353	2.1	61,618,000	△ 2,869,647
(4) その他営業収益	185,500	0.0	174,000	11,500
2. 営業外収益	1,144,261,332	41.2	1,209,758,687	△ 65,497,355
(1) 受取利息及び配当金	904,354	0.0	481,175	423,179
(2) 補助金	40,875,000	1.5	28,000,000	12,875,000
(3) 他会計補助金	123,875,934	4.5	14,352,445	109,523,489
(4) 他会計負担金	143,760,420	5.2	320,566,621	△ 176,806,201
(5) 長期前受金戻入	831,692,002	29.9	843,398,432	△ 11,706,430
(6) 雑収益	3,153,622	0.1	2,960,014	193,608
3. 特別利益	794,295	0.0	7,068	787,227
(1) 過年度損益修正益	794,295	0.0	7,068	787,227

(消費税抜き)

(支 出)

(単位：円・%)

費用の部				
科 目	30年度	構成比	29年度	前年度比較増減
総費用 (B)	2,619,588,890	100.0	2,597,007,331	22,581,559
1. 営業費用	2,408,304,135	91.9	2,367,983,193	40,320,942
(1) 管渠費	126,231,582	4.8	112,563,929	13,667,653
(2) 処理場費	495,212,379	18.9	465,464,617	29,747,762
(3) 個別排水処理費	23,894,066	0.9	20,901,376	2,992,690
(4) 水質規制費	2,808,500	0.1	2,845,000	△ 36,500
(5) 水洗化促進費	2,731,614	0.1	2,879,117	△ 147,503
(6) 生ごみ・し尿処理場維持管理受託費	55,950,813	2.1	59,159,803	△ 3,208,990
(7) 業務費	62,249,695	2.4	59,456,858	2,792,837
(8) 総係費	94,191,731	3.6	80,074,257	14,117,474
(9) 減価償却費	1,542,071,438	58.9	1,561,735,715	△ 19,664,277
(10) 資産減耗費	2,962,317	0.1	2,902,521	59,796
2. 営業外費用	211,132,550	8.1	228,727,992	△ 17,595,442
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	187,746,179	7.2	208,103,263	△ 20,357,084
(2) 長期前払消費税等償却	4,960,773	0.2	4,663,643	297,130
(3) 雑支出	18,425,598	0.7	15,961,086	2,464,512
3. 特別損失	152,205	0.0	296,146	△ 143,941
(1) 過年度損益修正損	152,205	0.0	296,146	△ 143,941
当年度純利益 (A) - (B)	157,363,632	-	214,686,909	△ 57,323,277
その他未処分利益剰余金変動額	214,686,909	-	229,024,860	△ 14,337,951
当年度未処分利益剰余金	372,050,541	-	443,711,769	△ 71,661,228

(消費税抜き)

貸借対照表前年度比較表

資料4

(資産の部)

(単位：円・%)

資産の部				
科 目	30年度	構成比	29年度	前年度比較増減
資産合計	34,767,791,452	100.0	34,791,289,775	△ 23,498,323
1. 固定資産	32,509,220,229	93.5	32,819,948,622	△ 310,728,393
(1) 有形固定資産	32,307,924,732	92.9	32,637,326,634	△ 329,401,902
イ 土地	514,012,371	1.5	516,975,265	△ 2,962,894
ロ 建物	769,969,424	2.2	805,791,676	△ 35,822,252
ハ 構築物	25,601,734,765	73.6	25,911,245,788	△ 309,511,023
ニ 機械及び装置	4,955,111,731	14.3	5,341,753,171	△ 386,641,440
ホ 車両運搬具	98,360	0.0	196,719	△ 98,359
ヘ 工具、器具及び備品	4,243,093	0.0	3,985,008	258,085
ト 建設仮勘定	462,754,988	1.3	57,379,007	405,375,981
(2) 無形固定資産	97,637,564	0.3	95,482,811	2,154,753
イ 施設利用権	97,114,226	0.3	94,525,903	2,588,323
ロ 電話加入権	423,101	0.0	423,100	1
ハ ソフトウェア	100,237	0.0	533,808	△ 433,571
(3) 投資その他の資産	103,657,933	0.3	87,139,177	16,518,756
長期前払消費税等	103,657,933	0.3	87,139,177	16,518,756
2. 流動資産	2,258,571,223	6.5	1,971,341,153	287,230,070
(1) 現金預金	2,104,765,947	6.1	1,836,364,690	268,401,257
(2) 未収金	153,805,276	0.4	134,976,463	18,828,813

(消費税抜き)

(負債・資本の部)

(単位：円・%)

負債・資本の部				
科 目	30年度	構成比	29年度	前年度比較増減
負債・資本合計	34,767,791,452	100.0	34,791,289,775	△ 23,498,323
1. 固定負債	12,956,567,766	37.3	13,259,572,521	△ 303,004,755
(1) 企業債	12,956,567,766	37.3	13,259,572,521	△ 303,004,755
2. 流動負債	1,559,091,950	4.5	1,322,619,901	236,472,049
(1) 企業債	990,704,754	2.9	1,059,542,430	△ 68,837,676
(2) 未払金	528,915,908	1.5	249,916,825	278,999,083
(3) 未払費用	19,976,027	0.1	695,222	19,280,805
(4) 引当金	6,874,105	0.0	7,062,630	△ 188,525
(5) 預り金	12,621,156	0.0	5,402,794	7,218,362
3. 繰延収益	16,446,188,778	47.3	16,679,303,760	△ 233,114,982
(1) 長期前受金	21,397,251,855	61.5	21,002,176,693	395,075,162
イ 受贈財産評価額	5,536,902,765	15.9	5,238,879,135	298,023,630
ロ 補助金	13,776,562,974	39.6	13,681,283,759	95,279,215
ハ 負担金・分担金	2,083,786,116	6.0	2,082,013,799	1,772,317
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 5,178,764,457	△ 14.9	△ 4,347,181,733	△ 831,582,724
(3) 長期前受金仮勘定	227,701,380	0.7	24,308,800	203,392,580
4. 資本金	3,215,403,029	9.2	2,869,207,776	346,195,253
(1) 資本金	3,215,403,029	9.2	2,869,207,776	346,195,253
5. 剰余金	590,539,929	1.7	660,585,817	△ 70,045,888
(1) 資本剰余金	218,489,388	0.6	216,874,048	1,615,340
イ 受贈財産評価額	136,689,827	0.4	136,689,827	0
ロ 補助金	36,780,150	0.1	36,780,150	0
ハ 一般会計繰入金	43,404,071	0.1	43,404,071	0
ニ 保険差益	1,615,340	0.0	0	1,615,340
(2) 利益剰余金	372,050,541	1.1	443,711,769	△ 71,661,228
イ 当年度未処分利益剰余金	372,050,541	1.1	443,711,769	△ 71,661,228

(消費税抜き)

収 納 状 況 (未収金) 調

資料5

(単位：円・%)

区 分	現 年 度					過 年 度					次年度繰越額 (A+B) (注1・2)
	調定額	収納額	収納率	不納欠損等	次年度繰越額 (A)	繰越額	収納額	収納率	不納欠損等	次年度繰越額 (B)	
下水道使用料	1,113,458,647	1,000,084,481	89.8	0	113,374,166	128,711,514	115,609,984	89.8	2,475,733	10,625,797	123,999,963
個別排水使用料	7,830,549	7,144,140	91.2	0	686,409	654,141	650,319	99.4	0	3,822	690,231
他会計負担金等 (3条)	802,283,964	802,277,998	100.0	0	5,966	359,340	359,340	100.0	0	0	5,966
受託収益	63,448,221	50,311,935	79.3	0	13,136,286	12,868,740	12,868,740	100.0	0	0	13,136,286
手数料	185,500	178,500	96.2	0	7,000	22,500	22,500	100.0	0	0	7,000
国道補助金 (3条)	40,875,000	40,875,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
その他収益 (3条)	5,923,326	5,923,326	100.0	0	0	90,000	90,000	100.0	0	0	0
消費税還付金	21,929,700	0	0.0	0	21,929,700	0	0	0.0	0	0	21,929,700
企業債	687,700,000	687,700,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
国道補助金 (4条)	297,155,000	297,155,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
他会計出資金 (4条)	117,170,393	117,165,833	100.0	0	4,560	599,724	599,724	100.0	0	0	4,560
受益者負担金・分担金	3,398,390	3,398,390	100.0	0	0	207,240	207,240	100.0	0	0	0
その他収益 (4条)	102,000	102,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
合 計	3,161,460,690	3,012,316,603	95.3	0	149,144,087	143,513,199	130,407,847	90.9	2,475,733	10,629,619	159,773,706

(消費税込み)

(注1) 下水道使用料の次年度繰越額には、水道事業会計での預り金95,534,822円(現年度)167,455円(過年度)及び破産更正債権等4,057,802円を含む。水道事業会計での預かり金を収納済とする下水道使用料の収納率は、98.4%(現年度)59.6%(過年度)となる。

(注2) 個別排水使用料の次年度繰越額には、水道事業会計での預かり金591,266円(現年度)を含む。水道事業会計での預かり金を収納済とする個別排水使用料の収納率は、98.8%(現年度)95.4%(過年度)となる。

經營分析表（下水道）

資料6

分析項目	単位	30年度	29年度	28年度	摘 要
1. 自己資本構成比率	%	58.62	58.45	57.79	(自己資本) ÷ (負債資本合計) × 100
2. 普及率	%	97.54	97.46	97.41	(現在処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口) × 100
3. 有収率	%	75.32	74.79	76.91	(年間有収水量) ÷ (汚水処理水量) × 100
4. 経常収支比率	%	106.18	108.51	108.94	(経常収益) ÷ (経常費用) × 100
5. 累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	(当年度未処理欠損金) ÷ (営業収益—受託工事収益) × 100
6. 流動比率	%	144.02	148.42	146.99	(流動資産) ÷ (流動負債) × 100
7. 企業債残高対事業規模比率	%	1,209.10	1,251.97	528.08	(企業債現在高合計—一般会計負担額) ÷ (営業収益—受託工事収益—雨水処理負担金) × 100
8. 経費回収率	%	97.45	97.49	117.72	(下水道使用料) ÷ (汚水処理費(公費負担分除く)) × 100
9. 汚水処理原価	円	134.47	134.12	110.68	(汚水処理費(公費負担分除く)) ÷ (年間有収水量) × 100
10. 施設利用率	%	61.52	61.57	58.88	(晴天時1日平均処理水量) ÷ (晴天時現在処理能力) × 100
11. 水洗化率	%	99.80	99.78	99.77	(現在水洗便所設置済人口) ÷ (現在処理区域内人口) × 100
12. 有形固定資産減価償却率	%	23.37	20.00	16.23	(有形固定資産減価償却累計額) ÷ (有形固定資産償却資産の帳簿原価) × 100
13. 管渠老朽化率	%	0.11	0.00	0.00	(耐用年数経過管渠延長) ÷ (下水道布設延長) × 100
14. 管渠改善率	%	0.02	0.03	0.00	(改善(更新・改良・維持)管渠延長) ÷ (下水道布設延長) × 100

經營分析表（個別排水）

資料7

分析項目	単位	30年度	29年度	28年度	摘 要
1. 自己資本構成比率	%	16.61	16.54	16.25	(自己資本) ÷ (負債資本合計) × 100
2. 普及率	%	2.45	2.57	2.58	(現在処理区域内人口) ÷ (行政区域内人口) × 100
3. 有収率	%	100.00	100.00	100.00	(年間有収水量) ÷ (污水处理水量) × 100
4. 經常収支比率	%	93.54	92.20	92.69	(經常収益) ÷ (經常費用) × 100
5. 累積欠損金比率	%	207.08	178.70	145.67	(当年度未処理欠損金) ÷ (營業収益—受託工事収益) × 100
6. 流動比率	%	249.97	207.27	209.59	(流動資産) ÷ (流動負債) × 100
7. 企業債残高対事業規模比率	%	2,417.95	2,453.44	366.68	(企業債現在高合計—一般会計負担額) ÷ (營業収益—受託工事収益—雨水処理負担金) × 100
8. 経費回収率	%	59.62	54.48	55.50	(下水道使用料) ÷ (污水处理費 (公費負担分除く)) × 100
9. 污水处理原価	円	187.37	205.10	201.00	(污水处理費 (公費負担分除く)) ÷ (年間有収水量) × 100

経営分析表の解説（下水道事業）

経常収支比率	料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもので、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組みが必要である。
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表すもので、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえる。
流動比率	短期的な債務に対する支払能力を表すもので、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。
企業債残高対事業規模比率	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表すもの。
経費回収率	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表すもので、使用料水準等を評価することが可能である。使用料で回収すべき経費をすべて使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。
汚水処理原価	有収水量1m ³ あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表すもので、明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。
施設利用率	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないか、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要である。
水洗化率	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表したもので、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、資産の老朽化度合いを示している。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。
管渠老朽化率	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表すもので、管渠の老朽化度合いを示している。
管渠改善率	当該年度に更新した管渠延長の割合を表すもので、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。